

KPI			施策	担当課	活動指標			進捗状況				
指標	現況値	目標値 (R6年度末)			指標	現況値	目標値 (R6年度末)	R4実績値	R4達成率			
I ひとを育み活力創生												
1. 子供を産み育てやすい環境づくり												
合計特殊出生率	1.61 (令和4年) (2022年) 2017-2021年の平均	1.83 (令和7年) (2025年) 2020-2024年の平均	(1)次代を担う子供を社会全体で育む環境の整備									
			地域における子育て支援の充実									
			③地域で子育てを相互に助け合うファミリー・サポート・センターの運営	子育て支援課	会員登録数	418人	500人	515人	103.0			
			④子育て支援ポータルサイト「いいKAMO」等によるきめ細やかな情報提供(リニューアル)	子育て支援課	サイトアクセス数	39,270件	60,000件	108,024件	180.0			
			子育て・仕事が両立できる環境づくり									
			③保育ニーズに対応した新たな保育施設の確保	子育て支援課	新たに確保した民間保育施設数	0箇所	1箇所	1箇所	100.0			
			子育ての悩み・不安の解消など、虐待の予防体制の充実									
			①子ども家庭総合支援拠点による総合相談体制の構築	子育て支援課	拠点箇所数	0箇所	1箇所	1箇所	100.0			
			(2)結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進									
			母子の健康保持と安心して子育てできる環境づくり									
①子育て世代包括支援センターによる総合的な相談・支援の実施	子育て支援課	支援センター設置箇所数	0箇所	1箇所	1箇所	100.0						
②乳児全戸訪問事業の実施	子育て支援課	訪問実施率	95.7%	95%	98.3%	103.5						
③乳幼児健康診査の実施	子育て支援課	診査受診率	4か月 94.1% 1歳6か月 96.1% 3歳6か月 86.5% 5歳 88.4%	95%	4か月(95.5) 8か月(93.8) 1歳6歳(92.0) 3歳6歳(97.4) 5歳(94.6)	4か月(100.5) 8か月(98.7) 1歳6歳(96.8) 3歳6歳(102.5) 5歳(99.6)						
2. 夢を描き実現できる「ぶんごたかだっ子」の育成												
(1)知・徳・体を総合的に育む学校教育の推進												
確かな学力の育成												
①各校学力向上プランの作成・実施	学校教育課	PDCA実施回数	2回	3回	3回	100.0						
②学力向上プロジェクト会議の開催	学校教育課	会議開催回数	9回	10回	8回	80.0						
③協調学習研究校指定	学校教育課	公開授業実施回数	2回	4回	4回	100.0						
豊かな心の育成												
①部落問題学習を核とした人権学習公開研究会の実施	学校教育課	実施回数	2回	4回	4回	100.0						
③学校図書館を活用した授業の実施	学校教育課	実施回数	各学級1回	各学級2回以上	各学級2回	100.0						
健康・体力づくりの推進												
②体育専科教員等公開授業実施	学校教育課	実施回数	2回	3回	3回	100.0						
③小中合同体育主任会の開催	学校教育課	実施回数	2回	2回	2回	100.0						
④栄養教諭等と連携した「食育」授業の実施	学校教育課	実施回数	各校1回	各校1回	各校1回	100.0						
⑥地元食材を使用した給食の提供	学校教育課	実施回数	月1回	月1回	月1回	100.0						
保幼小中高校種間連携の推進												
①保幼小・小中・中高連携会議の実施	学校教育課	①保幼小・小中 ②中高の連携会議回数	①年2回 ②年3回	①年2回 ②年3回	①年3回 ②年2回	100.0						
②校種間乗り入れ授業の実施	学校教育課	実施回数	各校1回	各校1回	各校1回	100.0						
特別支援教育の推進												
①特別支援教育研修会の実施	学校教育課	実施回数	2回	3回	4回	133.3						
幼児教育の充実												
①ネイティブスピーカーによる英会話教室・HAPPY TIMEの実施	学校教育課	実施回数	毎日	毎日	週4回	80.0						
②体操教室・文字教室の実施	学校教育課	実施回数	週1回	週1回	週1回	100.0						
③公開授業の実施	学校教育課	実施回数	3回	3回	3回	100.0						
(2)Society5.0の社会を生き抜く力の育成												
情報活用能力の育成												
①ICTを活用した授業の実施	学校教育課	ICTを活用した授業回数	週に3回	1日1回以上	1日1回	100.0						
(3)地域力を活かした安心安全な学校づくりの推進												
地域とともにある学校づくりの推進												
①学校運営協議会の開催	学校教育課	開催回数	各校4回	各校4回以上	各校4回	100.0						
安心安全な学校づくりの推進												
③通学路合同点検の実施	学校教育課	実施回数	各校1回	各校1回以上	各校1回	100.0						
(4)「協育」ネットワークを活用した学び合いの推進												
社会全体の「協育」力の向上												
①「協育」ネットワークの向上	教育総務課	学校支援地域本部事業実施件数	1,914件	1,900件	1,499件	78.9						
②子育てに関する講座開催・情報発信	教育総務課	講座参加者数	81人	190人	112人	58.9						
多様な学習活動への支援												
②豊かな体験活動の実施	教育総務課	わくわく体験活動延べ参加者	2,355人	2,780人	924人	33.2						
青少年の健全育成												
①さわやかあいさつ運動の推進	教育総務課	あいさつ運動推進大会の参加者	300人	300人	50人	16.7						
②家庭教育支援事業の実施	教育総務課	広報紙の作成回数	年4回	年4回	年3回	75.0						
3. 生涯学習の推進												
(1)図書館の充実と活用												
図書館の充実と活用												
①図書館資料整備・充実	教育総務課	図書館の蔵書数	130,000冊	160,000冊	142,994冊	89.4						
③学びの21世紀塾市民講座の推進	教育総務課	市民講座の参加者数	931人	940人	738人	78.5						
(2)生涯学習の推進体制の整備												
生涯学習指導者の養成												
①人材バンクの拡充	教育総務課	人材バンク登録者数	380人	380人	354人	93.2						
(3)人権教育の充実												
人権教育の充実												
①学習・研修機会の拡大	教育総務課	人権講座参加者数	180人	180人	148人	82.2						
⑦大分県体力調査において、全国平均値以上である項目の割合												
⑦	75.0% (108/144項目) (令和4年度)	80% (115/144項目) (体力向上アクションプランで設定している)										
⑤児童生徒の授業評価で「主体的対話的で深い学び」に関する項目で肯定的な回答												
⑤	99.0% (令和4年度)	95% (学力向上アクションプランで設定している)										
④児童生徒の授業における「タブレット端末」活用頻度(毎日一回以上活用)												
④	小学校:100% 中学校:100% (令和4年度)	④児童生徒の授業における「タブレット端末」活用頻度(毎日一回以上活用)										
③英語検定3級以上取得の中学生の割合												
③	68.0% (令和4年度末)	③(令和2年度)65% (直近の学力調査結果から設定)										
②児童生徒の体力(全国体力・運動能力調査総合評価C以上の割合)												
②	小学校 男子80.9% 女子92.6% 中学校 男子84.0% 女子98.0% (令和4年度)	②(令和2年度) 小学校 男子94% 女子87% 中学校 男子82% 女子94% (直近の体力調査結果から設定)										
①児童生徒の学力(全国学力学習状況調査平均正答率)												
①	小学校 国語 67.0% 算数 65.0% 中学校 国語 68.0% 数学 52.0% (令和4年度)	①(令和2年度) 小学校 国語 75% 算数 70% 中学校 国語 80% 数学 65% (直近の学力調査結果から設定) (学力向上アクションプランで設定している)										

II ひとを大事に活力創生							
健康寿命 (お達者年齢)	男性 78.23 女性 83.38 (2018年) 2013- 2017年 の平均	男性 79.67 女性 84.38 (2024年) 2019- 2023年 の平均	1. 市民総ぐるみの健康なまちづくりの推進				
			(1) 健康な状況での取り組み				
運動教室の取り組み							
②健康づくり教室推進事業(運動)の実施		健康推進課	参加地区数	62地区	72地区	64地区	88.9
③介護予防教室(通所:はつらつ健脚教室)の実施		保険年金課(介護)	参加者数	80人	80人	49人	61.3
④介護予防教室(通所:ハイカラサロン)の実施		保険年金課(介護)	参加者数	220人	220人	80人	36.4
⑤理学・作業療法士が地域サロン等に訪問する地域づくり専門職派遣事業の実施		保険年金課(介護)	訪問地域	10地域	10地域	1地域	10.0
予防・支援の取り組み							
②国保特定健康診査の実施(うち新規:特定健診と合わせた「尿中塩分測定」の実施)		健康推進課 保険年金課	特定健診受診率	50.0%	52%以上	43.6%	83.8
③国保特定保健指導の実施		健康推進課 保険年金課	特定保健指導終了率	61.0%	63%以上	70.8%	112.4
④健診結果の数値が基準値外の方への医療機関への受診勧奨(拡充:血圧測定器貸し出し)		健康推進課 保険年金課	医療機関受診率(高血圧症)	55.8%	60.0%	50.0%	83.3
⑤糖尿病性腎症重症化予防の実施(拡充:みんなdeHM(ヘルスマネジメント)教室)		健康推進課 保険年金課	保健指導実施率	92.2%	92%以上	45.5%	49.4
⑥慢性腎臓病予防の実施		健康推進課 保険年金課	保健指導実施率	69.0%	70.0%	57.5%	82.1
⑦U40健診の実施		健康推進課 保険年金課	受診者の増加	151人	151人以上	176人	116.6
⑧胃がん検診の実施		健康推進課	40歳から69歳までの受診率	8.0%	20.0%	6.2%	31.0
⑨子宮頸がん検診の実施		健康推進課	20歳から69歳までの受診率	16.5%	40.0%	16.1%	40.3
⑩肺がん検診の実施		健康推進課	40歳から69歳までの受診率	16.8%	40.0%	12.2%	30.5
⑪大腸がん検診の実施		健康推進課	40歳から69歳までの受診率	11.5%	30.0%	9.3%	31.0
⑫乳がん検診の実施		健康推進課	40歳から69歳までの受診率	21.3%	40.0%	22.1%	55.3
⑮特定健診未受診者訪問の実施(うち新規:55歳未受診者訪問)		健康推進課 保険年金課	訪問実施率(健康状況把握率)	67.7%	70.0%	73.3%	104.7
⑯地域サロンに派遣する運動推進員の養成(「地域で健康づくり」応援事業)		社会福祉課	養成された運動推進員数	9人	34人	26人	76.5
食事面の取り組み							
④健康づくり教室推進事業(食)の実施		健康推進課	実施地区数	37地区	47地区	1地区	2.1
⑥若年層のヘルシーレシピを活用した食の健康教室の実施		健康推進課	参加者数	72人	72人以上	27人	37.5
⑦食の健康応援店推進事業		健康推進課	認定ヘルシーメニュー提供店舗数	8店舗	8店舗以上	9店舗	112.5
⑧複合型[口腔・栄養]訪問指導の実施		保険年金課(介護)	訪問者数	75人	75人	—	0.0
⑨複合型[運動・口腔・栄養]介護予防教室(通所:きらきら健幸教室)の実施		保険年金課(介護)	参加者数	55人	55人	—	0.0
⑩専門職(理学・作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士等)が関与する通いの場づくり		保険年金課(介護)	実施団体数	—	1団体	—	0.0
啓発その他の取り組み							
①健康マイレージ事業の実施(リニューアル)		健康推進課	応募者数	603人	900人	780人	86.7
②ウォーキングコースを活用した「ぶんごたかた健康ウォーク」の実施		健康推進課	参加者数	1,455人	1,800人	401人	22.3
③ウォーキング推進事業の実施		健康推進課	参加者数	157人	350人	270人	77.1
			参加グループ数	20グループ	60グループ	13グループ	21.7
④ラジオ体操事業の実施		健康推進課	実施グループ数	65グループ	75グループ	25グループ	33.3
⑤豊後高田健康大学の実施		健康推進課	受講者数	408人	600人	165人	27.5
⑥健康アプリ「おおいた歩得」の普及		健康推進課	アプリ登録者数	524人	720人	1,368人	190.0
(2) 心身が少し衰えた状態での取り組み							
運動教室の取り組み							
①介護予防通所教室(通所:元気アップ教室)の実施		保険年金課(介護)	参加者数	200人	200人	60人	30.0
			改善率	70%以上	70%以上	93%	133.3
②元気アップ教室終了後の継続支援型通所教室の実施		保険年金課(介護)	実施事業所数	3事業所	3事業所	2事業所	66.7
		保険年金課(介護)	実施事業所数	3事業所	3事業所	2事業所	66.7
予防・支援の取り組み							
①介護予防対象者の調査と教室参加呼びかけ		保険年金課(介護)	調査回答率	平成29年度 83.7%	令和2年度 83.7%以上	—	0.0
②多職種連携による地域ケア会議		保険年金課(介護)	開催数	年18回以上開催	年18回以上開催	年12回	66.7
				70ケース以上	70ケース以上	33ケース	47.1
(3) 要介護状態での取り組み							
予防・支援の取り組み							
②医師が参加する地域ケア会議		保険年金課(介護)	開催数	年2回以上開催	年2回以上開催	年1回	50.0
				4ケース以上	4ケース以上	2ケース	50.0

III ひとを呼び込み活力創生						
移住施策を活用した転入者数	302人 /年 (令和4年度実績)	1,150人 (5年間の累計)				
	824千人 /年 (令和4年度実績)	1,400千人 /年				
観光入込客数						
1. 移住・定住の促進						
(1) 戦略的なPRの推進						
シティブロモーションの推進						
	③都市部での移住フェア参加	地域活力創造課	フェア参加	年11回	年6回	年20回 333.3
(2) 支援体制の整備と充実						
相談・支援体制の充実						
	②移住者懇話会の実施	地域活力創造課	実施回数	年1回	年1回	年1回 100.0
支援団体との連携						
	①田舎体験プログラムの実施	地域活力創造課	実施回数	年1回	年1回以上	— 0.0
(3) 住環境整備の推進						
市営住宅、定住促進住宅団地の整備等の促進						
	①無償宅地の販売	地域活力創造課	無償宅地の販売	—	令和4年度完売	29/42件 69.0
魅力的な中心市街地の整備促進						
	②市民に愛され利用される中心商店街づくり	商工観光課	新規創業件数	5件	5件	4件 80.0
2. 心いやす郷づくり						
(1) 移住者が夢を持って暮らせる心豊かな「心いやす郷づくり」の推進						
夢をもって暮らせる地域づくり						
	②都市部との交流イベントなどの開催	地域活力創造課	農都交流の実施	年1回	年1回	— 0.0
3. 観光・ツーリズムの振興						
(1) 海外誘客と国内誘客の推進						
海外誘客(インバウンド)促進の強化						
	①主要ターゲット国毎に応じたインバウンド向け地域資源の評価、商材の開発及びアプローチ	商工観光課	観光入込客数	1,300,215人	1,400,000人	824,556人 58.9
	②グリーンツーリズムを活用した訪日教育旅行の誘致	商工観光課				
	③インバウンド対応ガイドの育成及びAR、VR等を活用したガイド機能の整備	商工観光課				
	④海外におけるマーケティング調査及び商談会を通じたPR活動	商工観光課	市内宿泊者数	88,407人	97,000人	70,969人 73.2
	⑤昭和の町手のひら案内人、AR、VR等のICTを活用した観光案内など受入態勢の強化	商工観光課				
国内誘客促進の強化						
	①昭和の町誕生20周年を契機とした商店街における誘客イベントの実施(昭和の町リ・ブランディング)	商工観光課				
	②昭和ロマン蔵リニューアルの検討及び昭和の町新拠点施設等を活用した誘客イベントの実施	商工観光課	観光入込客数	1,300,215人	1,400,000人	824,556人 58.9
	③長崎鼻パーフェクトビーチ事業等新たな観光素材を活用した誘客事業の実施	商工観光課				
	④ヘルスツーリズム、リトリートツーリズム等、新たな体験型観光の開発及び誘客事業の実施	商工観光課				
	⑤グリーンツーリズムなどを活用した教育旅行・一般客の誘致	商工観光課				
	⑥長崎鼻リゾートキャンプ場、スバランド真玉等を活用したMICE誘致	商工観光課				
	⑦「障がい者」「高齢者」など誰もが安心して観光できる「バリアフリー観光」の推進	商工観光課	市内宿泊者数	88,407人	97,000人	70,969人 73.2
	⑧超小型モビリティの活用等、二次交通対策による市内観光地のネットワーク化	商工観光課				
	⑨真玉・香々地エリアにおける新たな観光拠点施設の整備	商工観光課				
広域連携の強化						
	①六郷満山文化を活用した国東半島における周遊型・滞在型観光推進のためのPR事業等の実施	商工観光課	観光入込客数	1,300,215人	1,400,000人	824,556人 58.9
	②「豊の国千年ロマン観光圏」での周遊型・滞在型観光のPR事業等の実施	商工観光課				
	③「ツーリズムおおいだ」のスケールメリットを活用した商談会等の参加、PR事業の実施	商工観光課	市内宿泊者数	88,407人	97,000人	70,969人 73.2
	④各種広域観光振興協議会と一体となった周遊型・滞在型観光推進のためのPR事業の実施	商工観光課				
観光誘客推進体制の整備						
	①多言語対応メディア(パンフレット・ウェブサイトなど)による情報発信	商工観光課	観光入込客数	1,300,215人	1,400,000人	824,556人 58.9
	②SNS・ICTを効果的に活用した多様な情報発信	商工観光課	市内宿泊者数	88,407人	97,000人	70,969人 73.2
(2) 地域特性を活かした観光振興						
観光人材の育成・確保						
	①ICTを活用したインバウンド観光客受入体制の拡充	商工観光課	観光入込客数	1,300,215人	1,400,000人	824,556人 58.9
	②観光誘客推進態勢の整備強化	商工観光課	市内宿泊者数	88,407人	97,000人	70,969人 73.2
豊後高田市ならではの素材磨きによるブランドイメージの確立						
	①昭和の町ブランド力の向上のための「4つの再生」再構築(昭和の町リ・ブランディング)	商工観光課				
	②恋叶ロードブランド力強化のため、ストーリー性のある周遊観光の開発・整備	商工観光課	観光入込客数	1,300,215人	1,400,000人	824,556人 58.9
	③「くにさき六郷温泉」の一体的なPRの強化及び「新・湯治」を活用した誘客事業の実施	商工観光課				
	④「六郷満山文化」を核とした国東半島地域のブランドイメージ強化ため、首都圏でのPR事業の実施	商工観光課				
	⑤長崎鼻リゾートキャンプにおける「パーフェクトビーチ事業」など保養型リゾートづくり	商工観光課	市内宿泊者数	88,407人	97,000人	70,969人 73.2
	⑥峯道ロングトレイルなどを活用した着地型旅行商品の開発及び提供	商工観光課				
	⑦近隣自治体と連携したサイクルツーリズムの推進					
観光消費の増大につながるサービスや商品の開発促進						
	①多様な宿泊ニーズに対応できる付加価値の高い施設及びサービスなど受入れ態勢の整備	商工観光課	観光入込客数	1,300,215人	1,400,000人	824,556人 58.9
	②「食」の観光振興のため、そば、長命草、落花生等特産品を活用した健康メニューなどの開発・提供	商工観光課				
	③新たな特徴のある土産物の開発・販売	商工観光課	市内宿泊者数	88,407人	97,000人	70,969人 73.2
	④自然、文化、食など本市の特徴を活かしたヘルスツーリズム、リトリートツーリズムなど滞在型観光の推進	商工観光課				
景観の再生とツーリズム基盤の整備						
	①展望障害木の伐採などによる景観再生の推進	商工観光課	観光入込客数	1,300,215人	1,400,000人	824,556人 58.9
	②SDGsに基づいた持続可能な観光振興の推進	商工観光課				
	③観光サインの統一化	商工観光課	市内宿泊者数	88,407人	97,000人	70,969人 73.2
	④民間運輸業者と連携した二次交通対策の強化	商工観光課				
地域特性を生かした新規イベントの創造						
	①地域資源を活用したイベントの展開	商工観光課 農業振興課	観光入込客数 市内宿泊者数	1,300,215人 88,407人	1,400,000人 97,000人	824,556人 70,969人 73.2
(3) 文化財などを活用した新たな魅力づくりの推進						
郷土文化の魅力再発見						
	①史跡・名勝などの新たな指定・登録に向けた取組	文化財室	指定・登録文化財数(昇格を含む)	240件 (昇格0件)	250件 (昇格3件)	244件 (昇格2件) 97.6 (昇格66.7)

IV 仕事をつくり活力創生								
企業誘致件数 (増設を含む)	10件 (5年間の累計)	3件 (5年間の累計)						
	424人/年 (令和4年度実績)	2,150人 (5年間の累計)						
雇用創出数								
1. 商工業の振興								
(1) 地域の特性を活かした商業の振興								
昭和の町のブランド力向上による商業振興								
			商工観光課	昭和の町来街者数	401千人	400千人	239千人	59.8
			商工観光課	昭和の町の修景店舗数	10件	5件	4件	80.0
			商工観光課	施設整備による新規創業者数	0件	5件	2件	40.0
関係団体の連携強化								
			商工観光課	年間の経営革新計画認定事業所数	2件	2件	3件	150.0
地域内経済循環の促進								
			商工観光課	周知事業回数	0回	2回	—	0.0
市民及び観光客の消費喚起と消費拡大の推進								
			商工観光課	年間の新規取引件数	0件	1件	3件	300.0
			商工観光課	年間の集客イベント回数	1回	1回	4回	400.0
ふるさと納税制度の推進								
			企画情報課	ふるさと納税額	2.8億円/年	5億円/年	4.29億円/年	85.8
(2) 戦略的・効果的な企業誘致の促進による工業の振興								
企業誘致及び増設の促進								
			商工観光課	誘致件数及び増設件数	6件	3件	1件	33.3
			商工観光課					
IT・食品産業の振興								
			商工観光課	計画期間におけるIT関連企業での新規就職者数	0人	2人	—	0.0
			商工観光課	食品産業設備投資支援	1件	1件	1件	100.0
多様な就業者の確保対策								
			商工観光課	BIC事業協同組合を通じて受け入れを行った実習生数	22人	20人	68人	340.0
2. 農林水産業の振興								
(1) 生産力の強化								
経営基盤強化の推進								
			農業振興課	新規就農者数	累計18人	累計35人	累計30人	85.7
農地の集積と整備促進								
			耕地林業課	白ねぎほ場再編整備面積	6.58ha	6.58ha以上	13.2ha	200.6
			農業振興課	施設園芸団地整備面積	累計1.5ha	累計2.5ha	累計2.6ha	104.0
			耕地林業課	区画整理面積	1,244ha	1,244ha以上	1,261ha	101.4
			農業地域支援室	多面的機能支払交付金事業認定農用地面積	1,669ha	1,669ha以上	1,766ha	105.8
(2) 地域ブランド力の向上								
安全・安心の商品づくりの推進								
			農業振興課	はとむぎ作付面積	20ha	30ha	11.1ha	37.0
			農業振興課	世界農業遺産米作付面積	19.5ha	20ha	16.3ha	81.5
(3) 6次産業化の推進								
新たな加工品開発と販路開拓								
			農業振興課	農業加工品の開発件数	累計12件	累計17件	累計21件	123.5
(4) 循環型システムの確立による環境保全型林業の振興								
(5) 地域特性を活かした水産業の振興								
水産基盤設備の強化								
			水産・地域産業課	ヒジキ収穫量	19t(乾燥)	36t(乾燥)	4.0t(乾燥)	11.1
3. 新たな就業・雇用の場の創出								
(1) 多様な働く場の創出と支援								
女性の就労・雇用相談の強化								
			商工観光課	年間の就労相談件数	83件	90件	13件	14.4
			商工観光課	年間の相談窓口での就職件数	16人	15人	1人	6.7
高齢者の雇用の場の確保								
			商工観光課	シルバー人材センターの会員数	150人	160人	159人	99.4
新卒者の人材確保								
			商工観光課	年間の大卒新規就職者数	4人	5人	12人	240.0
起業・創業の支援								
			商工観光課	起業件数	5件	5件	14件	280.0
			商工観光課	創業資金融資件数	平均1.3件/年	2件	3件	150.0
(2) 重層的な就職支援								
求人企業と求職者のマッチングの促進								
			商工観光課	年間のインターンシップ実施者数	4人	5人	1人	20.0
ふるさとハローワークとの連携								
			商工観光課	市内での就職件数	454人/年	430人/年	424人/年	98.6
			商工観光課	登録者数	212人	215人	241人	112.1
就職応援企業の情報提供								
			商工観光課	掲載・協力企業	110社	150社	110社	73.3
進出企業の人材確保								
			商工観光課	進出に係る地元就職人数	11人	25人	26人	104.0
移住者への就職・起業支援								
			商工観光課	移住者の就労・起業支援件数	1件	5件	—	0.0
(3) 農林水産業の担い手の育成と確保								
農業後継者、新規就農者等担い手の育成と確保								
			農業振興課	受講生	累計230人	累計300人	累計283人	94.3
			農業振興課	相談会出席回数	5回	5回	6回	120.0
			農業振興課	新規就農者数	累計18人	累計35人	累計30人	85.7

V 基盤を整え活力創生

1. 人と人の絆で結ぶ心通う地域づくり

(1) 自治会・集落の機能維持と活性化支援

暮らしを支える公共交通の確保

①新たな交通手段の検討・整備(市内循環型乗合タクシーの構築)

地域活力創造課

市内循環型乗合タクシーの構築

—

令和2年度中の
実証実験運
行実施

—

—

②路線バス確保維持のための利用促進(70バス)

地域活力創造課

70バス利用者の向上

7,966人

8,000人

6,352人

79.4

③路線バス及び市民乗合タクシー等公共交通の確保

地域活力創造課

バス・乗合タクシー利用者数

62,110人

65,000人

51,166人

78.7

(2) 誰もが自分らしくいきいきと活躍できる基盤づくり

高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

⑨地域サロンの設立

社会福祉課

1自治会1サロンの設立

104サロン

139サロン

93サロン

66.9

⑩地域サロンに派遣する運動推進員の養成(「地域で健康づくり」応援事業)

社会福祉課

養成された運動推進員数

9人

34人

26人

76.5

(3) 人権が尊重されるまちづくり

人権が尊重されるまちづくり

①「人権を考える講演会」、「じんけんを考える市民の集い」の開催、街頭啓発の実施、人権教育出前研修の実施

人権啓発・部落差別解消推進課

人権教育出前研修実施回数

47回

50回

20回

40.0

②人権教育啓発推進協議会の運営、人権問題講師団養成講座への参加

人権啓発・部落差別解消推進課

人権問題講師団講師数

3人

8人

3人

37.5

③人権・福祉まつりの開催

人権啓発・部落差別解消推進課

人権・福祉まつりの協力団体数

23団体

25団体

24団体

96.0

男女共同参画社会の実現

①男女共同参画週間講演会の開催、街頭啓発の実施、懸垂幕の掲揚

人権啓発・部落差別解消推進課

講演会の参加者数

40人

60人

—

0.0

②男女雇用機会均等法の啓発のための企業訪問の実施

人権啓発・部落差別解消推進課

男女共同参画意識調査(継続勤務の割合)

53%

60%

—

0.0

③企業への女性活躍推進法の啓発のための企業訪問の実施

人権啓発・部落差別解消推進課

男女共同参画意識調査(職場における差別はない割合)

30%

40%

—

0.0

④女性の登用啓発事業の実施

人権啓発・部落差別解消推進課

各種審議会における女性の登用率

27%

30%

32%

105.3

2. 命と暮らしを守るネットワークの構築

(1) 防災力・消防力の向上

防災体制の強化

②地域強靱化計画の策定

総務課

計画の策定

—

令和2年度完成

100

100.0

⑧地域防災訓練等の開催による地域防災力の向上

総務課

自治会での防災訓練の実施

—

100%

(164自治会)

100%

100.0

⑨地域防災活動のリーダーとなる防災士の育成

総務課

全自治会(164)に防災士を養成

—

100%

(164自治会)

95.12%

(156自治会)

95.1

⑩防災重点ため池を対象とした災害未然防止協定書の締結

総務課

災害未然防止協定書の締結数(対象ため池:45)

—

80%以上

(36ため池)

45ため池

100.0

地震・津波対策の推進

①地域防災訓練や研修会開催の推進

総務課

津波災害の避難対象自治会での地震・津波防災訓練の実施(対象自治会:53自治会)

—

100%

(53自治会)

100%

100.0

消防体制の充実

①消防資機材及び消防車両整備の推進

消防本部

消防車両の更新

—

令和2年度更新

2台更新済

200.0

(2) 安心・安全な生活環境の確保

保健・医療サービスの充実

①乳幼児健康診査の実施

子育て支援課

診査受診率

・乳児(4か月、8か月)94.1%・1歳6か月児96.1%・3歳6か月児86%・5歳児88.4%(H30年度)

95%

4か月(95.5)

8か月(93.8)

1.6歳(96.8)

3.6歳(102.5)

5歳(99.6)

(3) 地域情報化の推進

ケーブルネットワーク施設による情報提供の推進

②番組の制作充実

企画情報課

ケーブルテレビ加入率

92.3%

93.1%

96.1%

103.2

(4) 社会インフラの整備・充実

上水道施設の維持管理の適正化

①計画的、効率的な管理による施設の長寿命化を推進

上下水道課

有収率の向上

89.68%

90%

93.4%

103.8

下水道施設の維持管理の適正化

①水洗化の普及促進

上下水道課

区域内の水洗化率

76.2%

80%

81.1%

101.4

②合併浄化槽の普及促進

環境課

法定検査受検率

81.5%

90%

79.5%

88.5

3. 人と自然の共生

(3) 資源・エネルギーの保全、有効利用

ごみの減量・資源化の推進

①ごみ減量・分別説明会の開催や啓発の実施

環境課

②生ごみの堆肥化器具の配布や普及啓発の実施

環境課

③食品ロス削減のための啓発や30・10運動の実施

環境課

④資源回収団体への支援の実施

環境課

ひとり1日あたり家庭系可燃ごみ量

453.32g

431.65g

473.34g

109.7

(4) 環境教育・連携の推進

環境教育の推進

①幼稚園、保育園、学校等での環境教育の実施

環境課

学校等での環境学習開催回数

6回

8回

6回

75.0

4. 行政機能の充実

(3) 様々な媒体を活用した積極的な広報の推進

効果的な情報発信の確立

②市内外に向けた場面場面に応じたホームページでの積極的な発信

企画情報課

1年間(1~12月)の固定アクセス数

869,751

870,000以上

1,111,950

127.8

④投稿数ではなく「いいね」数を増やすフェイスブックでの情報発信

企画情報課

1投稿あたりの平均「いいね」数

219

200以上

77

38.5